

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 鉢嶺 登
 (氏名) 工藤 正通

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	34,760	△9.1	4,264	353.1	4,091	360.3	1,948	524.3
25年12月期第2四半期	38,244	1.9	941	87.5	888	153.0	312	0.0

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △2,564百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 372百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	69.79	69.22
25年12月期第2四半期	10.60	10.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	35,755	19,061	49.7	687.45
25年12月期	39,656	25,166	60.4	812.12

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 17,752百万円 25年12月期 23,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	23.50	23.50
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・25年12月期配当金の内訳 記念配当15円 普通配当8.5円
 ・26年12月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△0.9	5,100	292.2	4,950	347.9	2,700	342.1	91.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	29,964,000 株	25年12月期	29,914,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	4,140,000 株	25年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	27,920,714 株	25年12月期2Q	29,446,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。これらの結果、平成25年には9,381億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。（株式会社電通発表）

また、当社グループの注力分野でもあり積極投資を行っている動画関連分野やオムニチャネル等の新分野についても市場成長が急速に顕在化しつつあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は34,760百万円（前年同期間比9.1%減）となり、営業利益4,264百万円（前年同期間比353.1%増）、経常利益4,091百万円（前年同期間比360.3%増）、四半期純利益1,948百万円（前年同期間比524.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<広告・ソリューション事業>

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

第1四半期連結会計期間より、動画配信プラットフォームを提供するスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社、オムニチャネルソリューションを提供する株式会社コネクトム（新規設立）、及び検索連動型広告を運用する株式会社サーチライフを連結の範囲に含め、当第2四半期連結会計期間より、インターネット関連業務全般を手掛ける株式会社ライトアップ及びWEBマーケティングコンサル、コミュニケーションメディア事業を展開する株式会社デジミホの株式を取得したことより連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間においては、ソウルドアウト株式会社、株式会社エスワンオーインタラクティブ、及び単体におけるソーシャル広告、動画広告を筆頭に、アドネットワーク広告やアフィリエイト広告が好調に推移いたしました。また、オムニチャネルに代表される当社オリジナル商品の拡販に向け、引き続き積極的な人員投資及び開発投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は27,431百万円（前年同期間比17.5%減）、営業損失203百万円（前年同期間は628百万円の営業利益）となりました。

<データベース事業>

当事業においては、単体でインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズの追加開発投資を第1四半期連結会計期間より引き続き積極的に行った結果、ターゲティング広告市場拡大の影響もあり、業績が好調に推移いたしました。しかしながら、株式会社ホットリンクの連結除外の影響を埋めるには至らず、当事業の売上高は1,076百万円（前年同期間比24.9%減）、営業利益45百万円（前年同期間比69.1%減）と減収減益となりました。

<ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当事業の売上高は1,174百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益73百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc. がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc. が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc. がインターネット広告の運用事業等を行っております。

当事業の売上高は766百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失117百万円（前年同期間は98百万円の営業損失）となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規投資先への投資実行・継続開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は4,654百万円（前年同期比947.2%増）、営業利益4,467百万円（前年同期間は224百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,901百万円減少し、35,755百万円となりました。

これは主に「のれん」が2,346百万円増加したものの、「営業投資有価証券」が6,249百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,203百万円増加し、16,693百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債（流動）」が2,923百万円減少したものの、「長期借入金」が1,379百万円、「未払法人税等」が1,258百万円、「支払手形及び買掛金」が1,037百万円、「短期借入金」が674百万円、「その他（流動負債）」が416百万円、「賞与引当金」が327百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6,104百万円減少し、19,061百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が1,274百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が4,464百万円減少し、「自己株式」が2,930百万円増加したことで、純資産が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年1月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社及び新たに設立した株式会社コネクトムを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サーチライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した株式会社ライトアップ及び株式会社デジミホを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,494,000	9,545,125
受取手形及び売掛金	8,929,372	10,268,785
有価証券	1,999,461	1,499,605
営業投資有価証券	9,142,620	2,892,692
たな卸資産	71,852	124,600
繰延税金資産	69,029	76,066
その他	887,287	947,895
貸倒引当金	△162,753	△199,880
流動資産合計	32,430,870	25,154,890
固定資産		
有形固定資産	638,241	818,515
無形固定資産		
のれん	212,306	2,558,474
その他	1,019,419	1,432,449
無形固定資産合計	1,231,726	3,990,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,776	4,384,866
その他	2,108,424	2,071,028
貸倒引当金	△388,772	△665,009
投資その他の資産合計	5,355,429	5,790,885
固定資産合計	7,225,397	10,600,324
資産合計	39,656,268	35,755,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668,648	8,705,870
短期借入金	200,000	874,000
未払法人税等	681,528	1,940,415
繰延税金負債	3,142,150	218,838
賞与引当金	259,215	586,374
その他	1,946,981	2,363,694
流動負債合計	13,898,523	14,689,193
固定負債		
長期借入金	55,552	1,434,986
退職給付引当金	127,819	133,401
繰延税金負債	39,963	49,346
資産除去債務	127,815	142,345
その他	240,171	244,426
固定負債合計	591,322	2,004,505
負債合計	14,489,845	16,693,699

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,617,986	7,640,700
資本剰余金	7,712,346	7,735,046
利益剰余金	3,072,641	4,347,379
自己株式	△217,646	△3,148,046
株主資本合計	18,185,328	16,575,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417,587	952,632
為替換算調整勘定	333,517	224,986
その他の包括利益累計額合計	5,751,105	1,177,618
新株予約権	39,798	6,836
少数株主持分	1,190,189	1,301,979
純資産合計	25,166,422	19,061,515
負債純資産合計	39,656,268	35,755,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,244,940	34,760,981
売上原価	32,089,908	24,554,236
売上総利益	6,155,032	10,206,744
販売費及び一般管理費	5,213,753	5,941,853
営業利益	941,278	4,264,890
営業外収益		
受取利息	16,483	13,275
受取配当金	40	42
投資事業組合運用益	55,536	—
その他	21,150	29,387
営業外収益合計	93,211	42,705
営業外費用		
支払利息	7,483	8,102
投資事業組合運用損	—	47,925
持分法による投資損失	81,822	123,698
その他	56,444	36,724
営業外費用合計	145,750	216,450
経常利益	888,738	4,091,146
特別利益		
持分変動利益	8,897	55,292
投資有価証券売却益	30,723	57,590
新株予約権戻入益	22,228	21,011
特別利益合計	61,849	133,893
特別損失		
固定資産除却損	5,077	70,625
減損損失	27,194	24,051
投資有価証券評価損	58,238	114,869
貸倒引当金繰入額	—	276,212
その他	5,075	18,687
特別損失合計	95,586	504,446
税金等調整前四半期純利益	855,002	3,720,593
法人税、住民税及び事業税	428,084	1,866,269
法人税等調整額	4,142	△156,067
法人税等合計	432,227	1,710,201
少数株主損益調整前四半期純利益	422,774	2,010,392
少数株主利益	110,639	61,853
四半期純利益	312,135	1,948,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,774	2,010,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,807	△4,464,955
為替換算調整勘定	△2,100	△114,348
持分法適用会社に対する持分相当額	35,469	4,850
その他の包括利益合計	△50,438	△4,574,453
四半期包括利益	372,336	△2,564,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,245	△2,624,948
少数株主に係る四半期包括利益	119,090	60,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,930,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,148,046千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リ ュー シ ョン 事 業	デー タ ベ ー ス 事 業	ソ ー シ ャ ル & コ ン シ ュ ー マ 事 業	海 外 事 業	投 資 育 成 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,267,552	1,302,336	1,132,498	2,098,078	444,475	38,244,940	—	38,244,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	130,772	18,955	—	—	149,860	△149,860	—
計	33,267,684	1,433,109	1,151,453	2,098,078	444,475	38,394,801	△149,860	38,244,940
セグメント利益又は 損失(△)	628,975	146,909	36,831	△98,334	224,314	938,696	2,582	941,278

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,582千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユース ン事業	デー タベ ース 事業	ソー シャ ル&コ ン シュー マ 事業	海 外 事 業	投 資 育 成 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,431,087	883,484	1,157,092	634,557	4,654,759	34,760,981	—	34,760,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	193,352	17,166	132,108	—	342,815	△342,815	—
計	27,431,275	1,076,837	1,174,258	766,666	4,654,759	35,103,796	△342,815	34,760,981
セグメント利益又は 損失(△)	△203,936	45,324	73,381	△117,366	4,467,292	4,264,695	195	4,264,890

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額195千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び株式会社ライトアップの株式を取得し、連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,042,430千円、209,207千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において210,777千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。